

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370769

研究課題名(和文)「鎖国」の研究

研究課題名(英文)Diplomacy in early modern, How did the Tokugawa Shogunate confronted European approach?

研究代表者

岩崎 奈緒子 (IWASAKI, NAOKO)

京都大学・総合博物館・教授

研究者番号：80303759

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幕府が「鎖国」をヨーロッパに対する外交体制として採用する歴史段階を確定し、「鎖国」体制の特質を明らかにすることを課題とした。この研究により、ロシアの出現という事態が日本人の世界認識に転換を促した事実を発見できた。すなわち、広大で強大なロシアの存在が認知された結果、そのようなロシアが存在する世界とはどのようなものなのか、という問いが生まれ、その探究によって、ヨーロッパが一つの勢力として、世界を席卷しつつある事実が認知されたのである。「鎖国」の語は、このような世界認識の転換のダイナミズムの中で生まれた語であり、ヨーロッパ概念抜きには成り立ち得ない認識であったといえよう。

研究成果の概要(英文)：I concluded that the conversion of the world recognition has happened to the end of the 18th century. This conversion was caused by the European approach toward Japan. Through the study about Europe, Japanese people understood the world system theory.

研究分野：日本近世史

キーワード：日本近世史 ロシア 蝦夷地 鎖国

## 1. 研究開始当初の背景

近世後期の対外関係史の研究は、藤田覚氏の精力的な仕事により大きく進展した(藤田 2005 他)。藤田氏は、寛政期、松平定信が政権の中枢にあった時期のロシア使節ラクスマン来航とそれへの対応が、近世初頭以来の日本の対外関係のありようを、「鎖国」という概念でとらえなおす初発の契機であったとし、文化期のロシア使節レザノフ来航から文化露寇事件までの経過を、「鎖国」が祖法と認識される過程として描いた。現在、藤田説は広く受け入れられ、通説化している。

しかしながら、藤田説は、ラクスマンの要求の中に通商が存在していなかったにもかかわらず、日本側が通商問題に言及した理由が解明されていない点で問題があった。そこで、申請者は、対ラクスマン外交の再検討を試みた(岩崎 2012)。その結果、寛政期の幕府にとって最大の懸案はラクスマンの江戸回航要求であり、江戸回航を阻止するために、むしろ通信・通商については交渉の余地を残し、江戸からほど遠い長崎を交渉の場として示すところに対ラクスマン外交の力点があったことがわかった。

また、幕府は、オランダの江戸参府が通商関係を前提として実現していることを事例に掲げ、江戸回航を望むならまずは通商関係を結ぶことから始めるよう示唆するために、通商問題にあえて言及したことも明らかになった。このような対応を幕府が選んだのは、幕府はロシアが強大な海軍を保有していることを知っており、ロシアの江戸回航要求を頭から拒絶した結果軍事紛争が引き起こされることを恐れたためであった。

申請者は、文化露寇事件後の幕府の動きもあわせて検証した(同上)。ロシアによるエトロフとカラフト、日本船の襲撃に際して幕吏が戦わずして敗走したことにより、幕府の武威は大きく失墜し、幕府批判が国内に渦巻いた。そのために、ロシアに強硬姿勢でのぞまざるを得ない状況に幕府が追い込まれたことが明らかになった。すなわち、文化露寇事件での敗北を契機に、レザノフに示した通信・通商の拒否という態度、すなわち「鎖国」が、西洋に対して決して譲歩できない外交方針へと転化したのであった。

ところで、たとえば藤田氏が「鎖国」を、近世初頭に幕府が構築した対外関係の近世後期段階でのとらえ返しと表現するように、近年、「鎖国」を実態としてではなく、言説としてとらえる風潮が顕著である(大島明秀 2009 他)。1960年代以降に推進された「鎖国」概念の再検討という潮流の中で(朝尾 1975 他)、近世日本が東アジア世界の中で孤立していたのではなく、むしろ、密接な関係を維持していたことが明らかになるに

つれ(荒野泰典 1988 他)、結果として、「鎖国」を実態とはかけはなれた観念としてとらえられる傾向が強まった感がある。しかし、上記の研究により、「鎖国」が、新たに進出してきたヨーロッパに対する幕府の外交政策としての実態があったことを明らかにできたことは一つの成果であったと考える。

ただ、このように対ラクスマン外交の詳細が解明され、文化露寇事件を契機として「鎖国」が幕府の対ヨーロッパ外交の基軸に置かれたことが明らかになった結果、ではなぜ幕府は、レザノフの要求に対して、ラクスマンに示した通商容認の態度を翻し「鎖国」で応じたのかという問いが、新たに解明すべき課題として浮上することになった。

## 2. 研究の目的

上記の背景及びこれまでの研究経過を踏まえ、本研究では、「鎖国」が幕府の外交政策として採用される歴史段階の確定とその特質の解明を目指した。当初具体的課題として掲げたのは以下の2点である。

まず、第一に、「鎖国」が対外政策として採用される歴史段階の解明を目指す。この課題は、具体的には、レザノフ来航の前年の享和3年(1803)、長崎に来航したアメリカ船とフランス船の通商要求を、幕府が拒絶した経緯を調査し、対レザノフ外交への連続性を解明するとともに、通商要求の拒絶が、当該期の日本における世界認識とどのような関係にあるのかを検証することとした。

第二のテーマとしたのは、「鎖国論」の「鎖国」政策への影響の解明である。天明から享和までを対象として、「鎖国論」の原本たるケンペル著「日本誌」が日本に移入され普及した状況を精査するとともに、当該期に「日本誌」を所蔵したとされる吉雄耕牛や松浦静山らの交友関係と幕閣との関わりを解明し、「鎖国」を宣言したレザノフへの申渡が成立する過程との連関を明らかにすることとした。

従来の研究では、寛政から文化にいたる対外関係史を、ロシアを主軸に描いてきた。これに対し、本研究では、アメリカ船来航からレザノフ来航までをロシアではなくヨーロッパに対する一連の経過としてとらえるところに特色がある。

明和期以降、日本の北辺における第3の勢力の進出が取りざたされていたが、その正体がロシアという巨大国家であることを最初に明らかにしたのは、工藤平助の「加模西葛杜加国風説考」(「赤蝦夷風説考」と誤称)であった。このロシアの出現は、幕閣や識者に大きな衝撃を与えた(岩崎 2007、2008)。そして、このロシアの衝撃は、世界への関心を呼び覚まし、当該期の日本人の世界観は西ヨーロッパとその植民地に2分割されたもの

へと刷新されたと考えられる。

これまで享和3年のアメリカ船・フランス船への対応はほとんど研究されておらず、レザノフへの対応までの一連の経過として、欧米の世界進出の動向を踏まえた上で幕府による最初の対応ととらえる点は従来の研究で見られなかった独自の視点である。研究は、この視点を堅持することに最大の重きをおいて進めた。

### 3. 研究の方法

享和3年から文化元年にかけての幕府の外交政策を記録した史料の調査を、東京大学史料編纂所・内閣文庫・国立国会図書館に所在する外交関係史料、長崎歴史文化博物館所蔵の長崎奉行所関係文書、天理大学天理図書館の所蔵する松平定信旧蔵書・徳川法政資料を対象に実施した。

対レザノフ外交について、東大史料編纂所所蔵の林述斎関係文書他林述斎の建言をめぐる写本類を対象として、幕府内での議論の構造を分析し、どのような問題が焦点となっていたのかを検証した。

「鎖国論」の移入時期の背景を検証する素材として、山村昌永著『訂正増訳采覧異言』をとりあげ、その典拠資料を抽出し、それら資料の内容・日本に移入された時期を精査し、本書の世界認識の立脚点がどこにあるのかを解明した。また、新井白石『采覧異言』の典拠資料についても同様の調査を行い、2書の世界認識の相違の特質と相違が生まれた根拠について考察を進めた。

『訂正増訳采覧異言』と志筑忠雄著『鎖国論』の典拠史料と世界認識の比較を行い、両者の共通性とその根拠について考察した。また、国学者平田篤胤の日本観への『訂正増訳采覧異言』の影響の大きさを分析した。

『訂正増訳采覧異言』はとてもよく知られた書物であるが、本格的な先行研究は存在しなかった。「鎖国論」の受容の背景をさぐる一素材として最初に着手した本書の内容はきわめて豊かで、当該期の先進的世界観とその限界を知る上で、他に類を見ない重要な書物であることがわかった。そこで、当初の予定を変更して、本書を中心に据えて研究の深化をはかることとしたものである。

### 4. 研究の成果

成果の第一として掲げたいのは、この研究により、ロシアの出現という事態が日本人の世界認識に転換を促した事実を発見できたことである。すなわち、広大で強大なロシアの存在が認知された結果、そのようなロシアが存在する世界とはどのようなものなのか、という問いが生まれ、その探究によって、ヨーロッパが一つの勢力として、世界を席卷しつつある事実が認知されたことを解明できた。

外交のあり方は、当該期の国際認識に影響されることは、経験的にも当然のことといえようが、従来の研究にはそのような視角はなかった。18世紀から19世紀への転換期に起こった世界認識の転換の事実が明らかになったことによって、初めて、日本対ヨーロッパという対立軸が初めて生まれ、この対立軸と旧来の東アジア世界とのせめぎ合いの中で、幕末までの外交が展開されるという見通しを得られたのであり、このことは、研究史上きわめて大きな意義を持つと考える。

次に成果として強調したいのは、「鎖国」の語が、このような世界認識の転換のダイナミズムの中で生まれ、ヨーロッパを一つの勢力としてとらえる概念なしには成り立ち得ない認識であった事実を明らかにしたことである。

明治以降、江戸時代を批判的にとらえる言辞の一つとして、閉鎖性のイメージを強く喚起する「鎖国」が社会的に広く通用した。歴史学研究もその影響から自由ではなく、徳川幕府の対外関係のあり方を「鎖国」ととらえてきた。

しかし、本研究によって、「鎖国」という観念は、日本におけるヨーロッパ概念の成立が生んだ一つの現象であることが明らかになった。ヨーロッパ概念が成立する以前も含め、江戸時代の外交体制を通観して「鎖国」と呼称することが誤りであることを初めて論理的に明示できた。

三つ目の成果は、新たな国際関係を結ばないという意味での「鎖国」体制が、外交の場面で具体的に採用されたのが、文化露寇事件後の対ロシア外交においてであったという事実を確定できた点である。

文化露寇事件後、幕府は寛政期以来の貿易容認の態度を翻し、ロシアの通商要求に応じないことを決定する。ロシアの襲撃を受けた際の幕吏の失態に向けられた批判に直面し、幕府の権威が損なわれ、幕府支配を揺るがすゆゆしき事態と見抜いたためであったことを解明した。

本研究を通じて、研究史上きわめて重要と思われる次のような課題が発見できたことも成果として特筆できる。

第一に、寛永期をいわゆる「鎖国」の成立時期とする、明治期以来の理解の再検証の必要が明らかになったことである。「鎖国」をヨーロッパ概念が未だ成立していない時期にまで遡らせることは、当該期の歴史を真にとらえる手法とはいいいがたい。当該期の世界認識に即した再検討が求められている。

第二に、19世紀における異国船打ち払いの再検討である。異国船打ち払いは外国を寄せ付けないという点で、文化期に採用された「鎖国」体制と不即不離な関係にあったと考えられる。異国船対策は、近世初頭以来様々な形で現象している。この問題を

追及し、時期的な変化を解明することは、江戸幕府の対外関係を通観する上で重要な作業であろう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

岩崎奈緒子「寛政改革期の蝦夷地政策」

『史林』97-4、2014年

岩崎奈緒子「幕府の蝦夷地政策とアイヌ文化」『歴史と地理 日本史の研究』247、2014年

[学会発表](計 2 件)

岩崎奈緒子「蝦夷地は誰のものか 寛政改革期異国船打ち払いの陥穽」日本史研究会4月例会 2014年

岩崎奈緒子「ヨーロッパ概念の成熟 近世日本の場合」京都大学総合博物館分野間合同研究発表会 2015年2月16日

[図書](計 1 件)

岩崎奈緒子「世界認識の転換」『岩波講座日本歴史』13巻、2015年

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者  
岩崎奈緒子 (IWASAKI Naoko)  
京都大学・総合博物館・教授  
研究者番号：80303759

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( ) 2014年7月

研究者番号：

2014年12月